

1920年代から1930年代の「新教育」の影響 —教員の心性に着目して—

菅 原 至*

(平成29年3月31日受付；平成29年5月10日受理)

要 旨

本研究の関心は1920年代から1930年代の宮城県における「新教育」の展開が、後に続く教員に対してどのような影響を及ぼしたかについて教員の心性という観点から明らかにすることにある。この教員の心性を歴史的・社会的文脈から明らかにしたいと考え、本研究では社会学における「集合意識」や「ハビトゥス」等に関する諸研究を参照し、心性を差し当たり「社会的相互作用により生じ、世代から世代へと継承され、持続性と変換可能性をもつ心的諸傾向である」と定義する。このような視点から教員の心性を考察する地点として戦前の宮城県教育会の教育雑誌『宮城教育』に注目した。それはこの時期の『宮城教育』の編集委員による積極的な教育実践や教育観についての意見の表明があり、このことに着眼したからである。この『宮城教育』を詳細に分析すると、戦前の宮城県の教育界のリーダーの一人と考えられる二階堂清寿に焦点を当てるのが本研究にとって有効であることが分かった。考察の結果、二階堂は1930年代における「新注入主義」の立場からの「新教育」に対する批判や戦時体制下の教員政策や教育改革が進められる中でも、『宮城教育』の中で「新教育」の考え方を主張し続けたことを確認できた。また、その他の文献を調査する中で、昭和12(1937)年に二階堂が校長を務めていた小学校に新任として赴任した教員は、「新教育」の考え方の影響を受け、その後、昭和19(1944)年には勤務する国民学校の校内研究会で「個的能力に応ずる科学的指導の在り方—個の伸長・能力別グループ構成と個別指導・協同学習」の研究授業を行い、さらには戦後、『自主的協同学習』の著書を発表するなど宮城県教育界のリーダーとなったことを明らかにできた。以上のように戦前と戦後の「新教育」の継承という視点から教員の心性の一端を確認することができた。

KEY WORDS

New Education 新教育 Mentalité 心性 Teachers 教員

The Education Society of Miyagi Prefecture 宮城県教育会

1 はじめに—問題の所在と研究課題—

本研究の関心は、1920年代から1930年代の「新教育」の展開が、その後の教員たちにどのような影響を与えたのかを宮城県教育会の『宮城教育』等の教育雑誌に見られる考え方や「新教育」の影響を受けた人物の足跡をたどりながら教員の「心性」という観点から事例を通して明らかにすることにある⁽¹⁾。本研究において「新教育」という用語は基本的に小林正泰が整理したものに基いて使用する。小林は第一に、大正期の新教育に関連して「自由教育」の論者によるズレに着目し、新教育の実践が最終的には「天皇制教育」に収れんすることから思想信条の自由や教育の自由といった権利論的「自由」を十全に備えてはいないこと、第二に、新教育の概念を教育観としての個性尊重、児童中心主義という特徴と、方法としての自学自習や個別学習、実験・観察・作業等の活動的学習を重視し、教育内容としては生活に即した実学や科学、個性を伸ばすための作文（綴方）や芸術教育等に力点が置かれること、第三に、大正期の新教育はその背景に東洋思想を基盤とする教育家が多かったことを指摘している。そして、小林は新教育を特徴づける指標として①先行する一主として明治時代の一「旧教育」に対する批判意識、②教育の主体を教師から子どもへと転換しなければならないという教育変革への意思—「教える」から「学ぶ」へ、③教育方法としての活動的学習の重視、④「自然」なるもの—人工的でないもの、自然環境や子どもの内なる「自然」性—を高く評価するという4つを設定している⁽²⁾。本研究の問題関心は、教員たちの教育実践を支える「実践的意識」の中に「新教育」の考え方が世代を超えて連続している側面があるのではないかということ、さらには、もしそうだとするならばどのような形で連続しているのかという問いに答えることである。

なお、本研究では「実践的意識(practical consciousness)」は、アンソニー・ギデンズが社会を構成する諸個人の

*学校教育学系

行為や意味と、行為の条件としての構造や制度に注目した「構造化論(theory of structuration)」において論じた文脈で用いる。ギデンズは行為主体(agent)の意識に関する従来の、意識／無意識の両極性を拒否し、「言説的意識(discursive consciousness)」や「無意識(the unconscious)」と区別され、自分の行為にかかわる社会的条件について知っているが、言説として表現できないのが「実践的意識」であるとしており、社会制度についての、非言説的であるが無意識ではない知識であり、規則の内容を明確に定式化できないにもかかわらず知識を知っているという文脈で使用している⁽³⁾。

教員の「実践的意識」の中心は、国の政策や社会の状況などの歴史的・社会的な影響を受けながら、教育実践にかかわる様々な教育思潮と教員と子どもとの関係を中心にした具体的な関係者が織りなす相互作用の中で生成していると考えられる。さらに、このことを教師教育論の文脈に関連させ、教員の「実践的意識」を分析的に見てこうするとき、リー・ショーマンのPCK(Pedagogical Content Knowledge)論が有効である。ショーマンはPCKについて「内容に関する知識(C)」と「教授法に関する知識(P)」の特殊な融合物とし、これらの「教師の知識の源泉(resource)」として「学問における学識」、「教育の素材と構造」、「正式な教育的学識」、「実践の知恵」をあげている。この中で教師が具体的な実践に知識を展開していく際に不可欠なのが「翻案(transforming)」を行う教師特有の「実践の知恵(wisdom of practice)」なのである⁽⁴⁾。このことを本研究に位置づけるならば、1920年代から1930年代の教員たちは子どもとかかわる実践の場において「学問における学識」、「教育の素材と構造」、「正式な教育的学識」を「翻案」し、結晶化させ血肉化した「実践への知恵」が、「新教育」の展開において必要だったと予想できる。こうした考え方に立てば「新教育」は、従来の画一的教育への批判としてそれぞれの地域の事情や子どもの実態を考慮し「翻案」し、主体的に教育実践を展開した可能性があり、この実践が一時の流行としてではなく、なんらかの形で続いたと考えることができる。したがって、本研究では教員の「実践的意識」という表現には、歴史的・社会的文脈とともに、教員が「実践の知恵」をもとに「翻案」する教育的文脈を含めている（以後「実践的意識」をこの文脈で使用し括弧をとる）。

次に、本研究の課題に関連し述べるならば最初に、「新教育」が次第に国家主義的な教育に変わっていくと一般的に言われる1920年代から1930年代の転換期に注目する。特にこの転換期の宮城県教育会の教育雑誌『宮城教育』等における教育言説やその他の具体的な実践の記録等を通して垣間見られる教員の実践的意識に着目する。その上で、こうした転換期における「新教育」がその後の戦時体制からポツダム宣言受諾、戦後の民主化と激動する中で、どのように継承されたのかという問題意識のもとに世代と世代をつなぐ、教員同士の「つなぎ目」となる地点や出来事に視点を定めている。

以上のように「新教育」を社会的・歴史的な文脈に位置づけながら、教員の実践的意識の継承を考えるととき「心性」という概念の射程に着目した。この「心性」という概念については後述するが、1920年代から1930年代に展開された「新教育」がその後どのように継承されたのかを教員の「心性」という一つの流れとして描き出すことが研究の課題となる。教員の「心性」の形成の背景は様々に考えられるが、その一つに「新教育」の継承を位置づけようとする試みである。

2 教員の「こころの領域」

2.1 実践と「心性」

以下においては一つの予備的な試みとして、実践と「心性」についての考察を行う。それは実践を歴史的・社会的実践ととらえるための一つの視点としてデュルケムの「集合意識」、ギデンズの「実践的意識」、ブルデューの「ハビトゥス」を包括するものとして「心性」を位置づける作業である。なお、この作業は別途、理論的な考察が不可欠であり、ここにおいて一つの試みとして本研究に必要な範囲で若干の考察を行う。

「心性」は長期の歴史的な波動を明らかにできると考えられ、二宮宏之は「心性」について「人々のこころの、自覚されない隠れた領域から、感覚、感情、欲求、さらには、価値観、世界像に至るまでの、さまざまなレベルを包みこむ広い概念」で、「歴史をつくる原動力としての人間の『行為』を問題とする」とき、「『心性』と切り離しがたいもの」として注目している⁽⁵⁾。また、デュルケムの「集合意識」と「心性」との関連を論じた宮島喬は歴史における「心性」の問題に関連して、社会史で用いられる「心性」とデュルケムの「集合意識」との親和性について指摘している⁽⁶⁾。宮島はデュルケムの鍵概念の一つである「集合意識」は個々人の意識とは区別され、外在するものと把握されるが、発生的には個々人の意識の相互作用、合成過程において生じ、「法、制度その他を通じて間接的にしからとらえられない潜在的な流れをなしている」ケースと「社会生活の表層に現出し、人びとに直接に体験され、社会の中

に熱狂、興奮などをもたらす」ケースの両者を視野に入れていと位置づけている⁽⁷⁾。

こうした包括的な「心性」にかかわる考え方をより具体的に検討するためには、実践にかかわる考え方と接合させ、さらには時間や歴史にかかわる考え方と結び付ける必要がある。ギデンズの「実践的意識」は前述のとおり、言説的意識や無意識と区別されるものであるが、社会的条件に条件づけられた主体の行為にも、変化への道筋を見いだす「構造化論」の中で使用されるものである。安田尚は、ブルデューとの比較においてギデンズが①主体性の復権、②構造の変動可能性という問題に答えようとして「構造化論」を展開し、構造の実体化を超克し、社会的相互行為による構造の形成と、また逆に前者による後者の規定性を見事に理論的に説明しているように見えると評している。しかし、他方で安田は、散漫で部分的な「実践的意識」がどの程度、「認知されざる条件」によって「拘束されているのか」不明であり、「認知されざる条件」による「実践的意識」の支配が決定的であるならば、構造の行為者による主体形成も自ら限界を帯びることになるであろうと指摘している⁽⁸⁾。これに対して実践についてより時間的・歴史的文脈で考察しているのがブルデューであり、ブルデューは実践(pratique)を構造と「ハビトゥス(habitus)」との関連で考察している。ブルデューは「ハビトゥス」を、歴史的産物であり、個人的・集団的実践を、歴史が生み出した図式に沿って生産する過去の経験の能動的な現前であり、身体化され、自然となり、そこからして、そのものとしては忘却された歴史なのであるとする。こうした理解のもと「ハビトゥス」は、持続性と移調可能な心的諸傾向のシステムであるにとらえられている⁽⁹⁾。安田尚が目するようにブルデューにとって実践は、歴史的実践の客観化された生産物と身体化された生産物との、つまり、諸構造とハビトゥスとの弁証法の場合なのである⁽¹⁰⁾。

本研究で実践をこのような歴史的・社会的文脈に位置づけ、実践の流れや継承を「心性」ととらえ、「心性」を差し当たり「社会的相互作用により生じ、世代から世代へと継承され、持続性と変換可能性をもつ心的諸傾向である」と定義する。以上から前述の教員の実践的意識に注目しながら、この実践の流れの継承を「心性」ととらえ考察していく(以後、「心性」の括弧をとる)。

2. 2 時代背景と宮城県教育会の編集委員たちの心性

ここで本研究において注目する1920年代から1930年代の学校現場が必要とした「新教育」の歴史的な背景について触れるならば、就学率が19世紀末から20世紀にかけての約十年間に急速に上昇し、明治28年に約61%であったものが、明治33(1900)年には80%を越え、さらに明治38年には約96%に達した⁽¹¹⁾。このような中で、一斉指導による画一的な指導の問題点が表面化する。こうした状況を打開しようとする教員や地方教育会が「新教育」にその可能性を見いだしたと考えられる。教員や地方教育会はその後、日本が軍国主義化する中で、翼賛体制に組み込まれ、「日本主義的教育」を展開するのは周知のとおりであるが、こうした把握にとどまらない流れがあることに着目し、その流れの一端を明らかにしていく。実際には中内敏夫が明らかにした「教育愛」等に関する教員の心性史とも複雑に絡み合っていると予想されるが、本研究では「新教育」の継承に焦点を絞っている⁽¹²⁾。

教員は時代状況、政治情勢、教育思想、教育政策、地域社会、学校、先輩等に意識的に関心を向け、取り入れるものから、ほとんど意識せずに影響を受けるものまで多様である。しかも、その影響は具体的な教育行為として立ち現われる表層から心の奥深くで温められ、疼き、行為の原動力となるものまで多様な層をなしていると考えられる。そこで「新教育」の教育実践の言説や実践の様式として「自主」、「自学」、「自由」、「協同」等に注目する。就学率向上や画一的な一斉指導の問題を抱える教員たちが、「教育愛」といった献身的な教員像の生成や大正デモクラシーといった社会的・政治的な背景のもと、「新教育」に取り組んでいった側面である。ここにあるのは、大正期という時期の「新教育」が、その後の教育の歴史にかかわる教員の相互作用として位置づけられ、その後の流れにつながる「可視的な象徴」や「集合意識が一個人に具現されて躍動する姿」であったのか、それとも一時的な流行にすぎなかったのかという問題意識である⁽¹³⁾。この問題意識に即して一つの仮説的見解を示すならば、本研究では1920年代から1930年代の「新教育」の展開が、戦時体制下の教育に転換していく中でも学校内部や教員のこころの奥底に抱え込まれ葛藤を伴いながら、教員の心性という長期波動を作り出す動きにつながった側面があると考えられる。

この際、教員の言説や実践記録とともに文字ではとらえきれない心性をとらえるためには、山口昌男が踊りや歌謡等にも注目するように、人から人へと継承される具体的な実践の様式も心性の表現の一つであると考え、注目していく⁽¹⁴⁾。

ここでより具体的に考察を焦点化するならば本研究の起点は前述のように1920年代から1930年代の宮城県の教育である。その中でも、比較的自由闊達な議論が教育界で展開されていたことが宮城県教育会の教育雑誌『宮城教育』を通して読み取れることから宮城県教育会の編集委員たちの心性に着目した⁽¹⁵⁾。この時期は激動する時代に応じて、矢内原事件に見られるように様々な形で言論の自由が制限されていき、画一的、統制的教育を改革しようとする教育の議論は教育雑誌においても急速に萎んでいき、1920年代から1930年代の教員の思考にも、県知事等による「日本精

神」に象徴されるような言説が影響を持ち始める。しかし、個々の教員に着目すれば、こうした時代の空気が社会を覆いはじめるにもかかわらず、岡田良平文部大臣の発言を主体的に受け止め直し、従来の「新教育」の流れをつないでいこうとする「したたかさ」や時に応じて自己主張を展開する姿もみられる。そこには単なる流行とは異なる、信念に近い長期にわたっての思考特性が見られ、継承されていく心性が見てとれるのである。

3 1920年代から1930年代の宮城県の教員たち

3. 1 先行研究の検討

この時期の宮城県教育会の教員の実践に注目した佐藤高樹の論文をここで取り上げる⁽¹⁶⁾。佐藤は宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響を宮城県教育会雑誌『宮城教育』に着目しながら教員たちの受容とその反応に注目している。佐藤は先行研究において日本の教育界における「新教育」の「熱狂」と「衰退」のプロセスや「方法改革としての不徹底さ」の流れで宮城県におけるドルトン・プランをめぐる動きを「一時的ブーム」であると評価する典型例と位置づけたことの課題を指摘し、これまで考察対象になっていなかった講演会の盛り上がりののちのドルトン・プランの導入について考察を加え、『宮城教育』に掲載された地域の教員の意見・論説に注目している。

佐藤も注目しているように、このことは宮城県における「新教育」の展開の特色に留意しながら考察する必要がある。すでに宮城県においては及川平治の分团的動的教育法が注目され、及川の出身地の栗原郡の教育会の代表6名が明石女子師範学校附属小学校の見学（1915年6月）、宮城県尋常師範学校同期生の富塚雄治の『宮城教育』への「動的教育講座」の連載（1916年9月～1917年7月）、及川平治自身による宮城県教育会（1917年8月）や仙台市教育会主催（1917年9月）の講演会の開催など1910年代に、「自学」や「分団」を軸にした教育が教員たちによって注目され、画一的な一斉指導への改革の実践と自主的な研究活動が活発化していったのである⁽¹⁷⁾。

こうした中でヘレン・パーカストが大正13(1924)年4月に仙台に駆け付けた。宮城県女子師範学校教諭の栗田茂治はその盛り上がり「両師範の生徒諸君も加わって午前にもまさって身動きのならぬ盛況であった」と記載している⁽¹⁸⁾。このことに関連し佐藤は、当時の河北新報等の記事から「1円」の聴講料にもかかわらず、「千数百人」という聴講者であったことを明らかにしている⁽¹⁹⁾。しかし、佐藤も指摘するようにその後の教員たちの反応は『宮城教育』第300号に掲載された31名の教員による「ドルトンプランに対する実際家の意見」に見られ、「安易な採用を唱える意見は皆無」であり、人的・物的条件の不備や子どもの実態等からの課題の指摘にとどまらず、菅原兵治による「自己活動の美名」とらわれた形式的模倣の問題点の指摘、二階堂清寿による協同による「相互学修」等の部分的導入に見られるように「宮城県の教育関係者たちは、ドルトン・プランという新教育の舶来品を、地域や学校の実情に媒介されるという条件を経て導入する必要性」を認識し、批判し、評価していた。さらに、佐藤自身はこうしたプランが導入された詳細な分析に至っていないため今後の課題としているが、「部分的導入」によるドルトン・プランの断片化が急速な衰退につながった可能性を指摘している⁽²⁰⁾。

このように、ドルトン・プランそのものは一時的なブームであったととらえられるが、宮城県の「新教育」の展開という観点から見ると、宮城県の教員のたちの一部では、及川平治の分团的動的教育法の研究と実践を通して、それぞれの抱えている現実の課題と向き合っていたととらえられ、宮城県の「新教育」の展開の確実な広がりを表しているとも考えられる。つまり、宮城県内の教員たちの一部は及川平治の「自学」や「分団」という実践のフィルターをとおしてドルトン・プランの理論の可能性と課題を把握したと予想できるのである。

次に、こうした「新教育」の世代間の継承の一端を明らかにした先行研究として、社会科教育を中心とした大正期の「新教育」の展開の連続性に着目した田中武雄の研究に注目したい⁽²¹⁾。田中武雄は本研究でも取り上げる大村榮の足跡を丹念にたどり、小学校時代の校長であった勝又頼治（かつて宮城県女子師範学校訓導）の影響を「大正自由教育」との関連で明らかにしている⁽²²⁾。勝又頼治は明治39(1906)年に宮城県師範学校に入学し、宮城県女子師範学校附属小学校で訓導として在任し、その後、本吉郡の小学校長を経て、大正11(1922)年、8月に角田小学校に移る。大村榮の語りからも小学校3年にやってきた勝又の大村への影響は生涯に渡っていたことがわかる⁽²³⁾。この大村は宮城県師範学校卒業し、角田小学校の訓導となった。その後、昭和15(1940)年、宮城県師範学校附属小学校にうつり、昭和20(1945)年には附属国民学校の児童140名を連れて、加美郡宮崎村に疎開、昭和21(1946)年には仙台市児童愛護連盟を組織し、浮浪児の救出にあたる。さらに、新制附属中学校で「社会科のプラン作成」にかかわり、昭和25(1950)年に「生活教育の道を科学的に探求して行きたい」という思いを胸に和光学園中学・高等部の教頭になった。その後、宮城県教育研究所研究員・宮城県内小・中学校長を経て、昭和52(1977)年に「すばる教育研究所」を創設し、初代所長となり機関誌「教育すばる」を創刊した。田中武雄は大村榮と勝又頼治、及川平治等との関連を踏まえて「大正自

由教育」の連続性に着目している⁽²⁴⁾。本研究では後に述べるように、二階堂清寿と相沢保治、大村榮と相沢保治の結節点を見つけながら、「新教育」の流れに注目する。

3. 2 宮城県における1920年代から1930年代の「新教育」の展開

及川平治(1875-1939)は、死去する3年前の昭和11(1936)年に、仙台市の教育研究所の所長に招聘されている。及川の影響は宮城県の教育界にかなり長期間にわたって影響を与え続けたととらえられる⁽²⁵⁾。この1920年代から1930年代の教員には「新教育」の影響が随所に見られ、戦前の宮城県教育会のリーダーの一人と目される二階堂清寿(宮城県女子師範学校教諭、仙台市立東二番丁小学校長等を務め、戦後、日本女子体育大学初代学長となる)が戦前に宮城県教育会の雑誌『宮城教育』を中心に積極的な言論活動を展開していた。大正13(1924)年の3月に発行された『宮城教育』には「宮城県教育会役員一覧氏名」が掲載されているが、二階堂清寿は評議員と『宮城教育』の編集委員になっている。二階堂清寿などが活躍した1920年代から1930年代の『宮城教育』においては、従来の画一的教育を打破しようとする「自学」、「協同」といった教員たちの言説とこうした「新教育」を見直そうとする「新注入主義」の言説、さらには「日本精神」や「国民精神」といった県知事等の言説、「同盟休校」、「三高生のストライキ」、「左右両翼の先鋭化」、「犬養首相の官邸における爆弾事件」、「貧困児童の調査」、「非常時局の教育」の記載が見られる。このように移行行く時代とともに様々な言説がぶつかり合うとともに、教育実践という観点からは「新教育」に基づいた実践が広がり、それに対しての文部省や地方行政当局を中心とする統制がはじまる。それは言うまでもなく、戦時下の教育との齟齬があるからである。

こうした時代状況の中で「新教育」の影響を受けていた宮城県の教育界のリーダーたちはどのような言動をとったのであろうか。このことについて論究する前に、「自由教育」が盛んであった千葉県と長野県の様子や地方教育会の状況について論究する論文に注目してみよう。

4 地方における教員たちの葛藤

4. 1 地方における「自由教育」の統制

それではこの1920年代から1930年代における地方の動きはどのように展開したのであろうか。山田恵吾の研究によって、1920年代の千葉県において各地の小学校に普及していた「自由教育」のその後の展開を見ていく⁽²⁶⁾。

山田は神尾武則の「自由教育」の研究をもとにその広がりを指摘している。しかし「自由教育」は千葉県学務当局を介しながら、次第に統制対象となり、千葉県師範学校附属小学校主事手塚岸衛等の「自由教育」を展開しようとする派が追い落とされるプロセスを詳細に描き出している。また、大正13(1924)年8月、地方長官会議で新教育の普及に懸念の意を表した岡田良平文部大臣の訓示を背景として千葉県学務当局が「1926年地方官官制改正」を機会に「統制」を積極的に進めたことを指摘している。具体的には1926年に千葉県師範学校附属小学校校長磯貝泰介と附属小主事手塚を異動させ、さらに手塚は1926年千葉県大多喜中学校長のときに、配属将校の躍動によって、生徒らが校長排斥運動を起こしたことが原因となって、昭和2(1927)年に辞職に追い込まれていくプロセスを描いている。手塚はその後、昭和3(1928)年に自由ヶ丘学園を創設し、園長となるが、千葉県の小学校教育における「自由教育」は衰退していく。また、山田は学務当局の対応に納得のいかない手塚らが千葉県教育会の主事選挙に立候補したものの、学務当局、県会議員等の県教育会首脳が当選し、手塚ら「自由教育」陣営は惨敗したことにも注目している。

4. 2 「川井訓導事件」の波紋

大正13(1924)年長野県で起きた「川井訓導事件」は、長野県において教員が国定教科書以外に広く自主的な教材を求めて使用する傾向に対して、県当局は副教材の取り締まりに乗り出し、大正13(1924)年、5月の文部省次官通牒を受けて教科書以外の教材の使用を厳重に制限したことが背景にある。長野県松本女子師範学校附属小学校の川井清一郎訓導が森鷗外の『護持院ヶ原の敵討』を教材にして、四年生の「修身」の授業を行ったのを参観した長野県出身の文部省視学委員樋口長市東京高師教授や県の教育行政担当者一行が、国定教科書を使用しないのは国法違反であるという理由で、休職処分、ついには退職まで追い込んだものである。このことに対して信濃教育会は県当局の「教権」への干渉を批判し、川井訓導を擁護した⁽²⁷⁾。文部省や教育行政が最初から意図を持った視察の見せしめとして、川井訓導は処分され、信濃教育会は「師道の擁護と教権の確立」のために戦ったという従来の見方に加え、山崎一穎はジャーナリズムが川井訓導を追い込んでいく観点と信濃教育界における森鷗外の系譜を川井清一郎、西尾実、唐木順三という観点から辿りながら文部省による統制に対して文学や教育、ジャーナリズムの観点から対峙していった姿を

描いている⁽²⁸⁾。

以上のように文部省の次官通牒や岡田文部大臣の訓示により「新教育」に対する統制が強まっていった。そうした中で千葉県教育会と信濃教育会はそれぞれ違った対応をとった。それでは、この地方教育会はどのような性格を有していたのであろうか。

4. 3 地方教育会の位置

本研究の中心的な史料の一つである『宮城教育』は宮城県教育会によって編集されている戦前の教育雑誌である。宮城県教育会に関連する教育雑誌には『宮城私立教育会雑誌』、『宮城教育会雑誌』、『宮城県教育雑誌』、『宮城県教育会雑誌』、『宮城教育』と時代ごとに名称を変えていく⁽²⁹⁾。こうした宮城県教育会等の地方教育会は明治10年代以降日本各地に設立され、大正、そして昭和の戦争が終わる時期まで膨大な数の教育会に関連する雑誌が刊行された。地方教育会は「各時代各地域の教育の担い手が直面する教育課題とそれへの対処、その具体的内容を掲載し、組織内外に宣伝したものであり、戦前日本の教育の地方的実情を証言する重要な史料群」と位置づけられている⁽³⁰⁾。なお、東京に結成された中央教育団体は、明治29(1896)年に帝国教育会と改称し、「全国レベルでの教育世論形成を主導」した。この帝国教育会は昭和の総動員体制が強化される中、「大日本教育会」へと組織を改め、「戦時国策翼賛団体」となり、昭和23(1948)年に解散するという道筋をたどる⁽³¹⁾。この教育会について小川正人はきわめて官製的な性格の強い翼賛的な「職能集団」としての性格をしいられていたこと、しかし政府及地方当局の権力と教育現場の教員とを「直接的」な支配被支配関係に結びつけるのではなく、「教育行政機構と表裏一体」をなしていたことなどに着目し、「政策浸透、教員統制の補完機関」と位置づけた。また、この教育会は「下からの運動」によって生み出される教員の要求や「自主性」を体制的に吸収する形で「権力の遂行の能動性」を引き出し「教育政策実現過程」においても重要な役割を果たしていたと指摘する⁽³²⁾。このように地方教育会は地方教育行政と表裏一体の関係にあり、政府や地方当局の補完の役割とともに一定の影響をもっていたといえる。また、鈴木そよ子は、1920年代の地方行政当局は「新教育」に対して総じて批判的だったという従来のとらえに対して、「東京市の公立学校の新教育は、学校単位で進められただけでなく、東京市当局、特に東京視学の理解と協力」と「東京市の教育研究体制」が新しい教育実践の媒介であったことを指摘している。このように地方の「新教育」の実践と地方教育行政にも多様性があったと考えられる⁽³³⁾。

それでは、宮城県教育会はどうであったのであろうか。1920年代から1930年代を中心に『宮城教育』を見てみよう。

5 宮城県教育会の教員たち

5. 1 岡田良平文部大臣訓示の宮城県教育会における受け止め

岡田良平文部大臣のもとに行われていた「新教育」への統制に対して『宮城教育』を編集する立場にあった二階堂清寿(1882-1976)は次のような意見表明を行っている。引用は宮城県教育委員会編『宮城教育百年史』第4巻資料編によっているが、内容は、その要旨を記述している⁽³⁴⁾。

資料の題名	雑誌名等	年代	要旨（資料のキーワードを引用しまとめたもの）
文部大臣岡田良平の地方長官会議における訓示に関し『宮城教育』の主張表明	『宮城教育』第303号	大正13(1924)年9月	瓢零：教育上の新説に対して「直ぐ共鳴するな」（文相訓示の一節）とは去る八月地方官会議に於ける文相訓示の一節である。これに対する『宮城教育』としての主張表明。「直ぐ」に注目し「言わば大なる肯定の前の小なる否定なのだ」と論じた。（瓢零：二階堂清寿（当時宮城県女子師範学校教諭、同附属小学校主事）のペンネーム）

このように二階堂清寿は「直ぐ」ということを時間の長短を意味するものではなく、心の態度にあるとして、厳正な批判慎重な考慮のなしの共鳴共感が「直ぐ」ということであり、正皓な理智の批判を通して然る後の共鳴ならば、盲目的な「直ぐ」のものではないとし、「此の訓示をして新思潮に対する封鎖戒厳であるとする」と解するならば、それはお門違ひも甚だし」く、「言わば大なる肯定の前の小なる否定なのだ」と論じた。さらに、岡田良平による学校劇の流行の批判に対応し同じ編集委員であった後藤才治（のちの山内才治）は次のように自らの考えを主張している。

学校劇及び学校舞踏に就いての意見	『宮城教育』第306号	大正13 (1924)年 11月	文部大臣の岡田の学校劇批判に対する師範学校訓導後藤才治の意見。「吾等は三省四顧する。しかもなほ当局にも三省四顧を促したい事は学校劇に対する消極的と見ゆる態度である。」と批判した。
------------------	-------------	------------------------	---

以上のように後藤才治は文部大臣の岡田良平の考え方を批判し、「新教育」による実践を守ろうとしていた。「正しき意味の学校劇は大いにやろうではないか。」と会員に訴えている。この宮城県教育会とはどのような組織の構成になっていたのだろうか。『宮城教育』に役員構成が記載されている。その概略は以下のようなものである。

宮城県教育会役員氏名一覧	『宮城教育』第297号	大正13 (1924)年 3月	宮城県教育会の役員。会長(宮城県知事：力石雄一郎)。副会長：宮城県内務部長。理事長：宮城県教育課長。理事：宮城県師範学校長(若月岩吉)、宮城県第二高等女学校長(秋葉馬治)、東二番丁小学校長(梅良造)等。評議員：校長の名前に交じり、宮城県女子師範学校教諭二階堂清寿の名前などがある。『宮城教育』編集委員には宮城県社会教育委員、宮城県視学、宮城県師範学校訓導(山本清吉、後藤才治)、宮城県女子師範学校教諭(栗田茂治、二階堂清寿)、その他、前述の秋葉馬治、尋常小学校訓導や校長の名前がある。
--------------	-------------	-----------------------	--

このような役員構成の中で大正13年という時期においては、文部大臣の訓示に対して宮城県教育会では比較的自由な言論活動が、可能であり、「意見表明」を積極的に行う「自由」が担保されていたことが分かる。このことは大正14年の次のような河北新報社二代目の社長一力次郎による「デモクラチック教育」の推進という観点から師範生の学費補助による「自由」の拘束について批判を展開していることから裏付けられる。

一力次郎「教育批判」	『宮城教育』第308号	大正14 (1925)年 2月	「…新時代に処する人間の教育は、学ぶ者夫れ自体の活動、自己発展、自己創造を必要とする。換言すれば、デモクラチック教育、社会化せる教育であらねばならない。欧米に於ける新教育施設たるタート・シューレ(行動学校)、アルバイツ・シューレ(勤労学校)等も結局この中心思想の産物たるに外ならない。…殊に学費補助の恩恵を与うるにもせよ、五箇年の義務年限を附して自由を拘束するが如きは、師範生の向上心を阻止し初等教育者の進歩を抑圧するものである。…」(一力次郎は河北新報社第二代社長)。
------------	-------------	-----------------------	---

少なくとも大正13(1924)年から大正14(1925)年にみられるように大正期後半においては岡田文部大臣の訓示に対して、宮城県教育会の編集する立場にあった者やジャーナリズムが主張表明や意見表明という形での批判を展開しているという事実がある。また、二階堂清寿は大正14(1925)年『宮城教育』第312号において「普通選挙法公布と政治教育」について欧米での市民の権利義務意識に着目しながら「今や普選が実施され、政治的に自覚せねばならぬ喫緊の時に当たりては、大に此の種教育の必要を絶叫し、国民の政治的教養に努めねばなるまい」と主張している。このことは次に見るように、「日本精神」「国民精神」といった考え方が強調されていた時代の中で展開されており、それぞれが自らの立場でこの『宮城教育』に意見を表明していたことが分かる。

知事 森正隆の教育に関する県治方針	『宮城教育』第266号	大正9 (1920)年 1月	(大正8年11月の県会における演説)宮城県知事。…「極力日本主義の教育を高潮し家族制度に立脚せる我国体の精華を万世に扶植維持するを以て根本となし…且外来思潮は出来得る限り之を国体の本義に熔鑄し洗煉し同化し而して其の根本義となし…」
-------------------	-------------	----------------------	---

このように宮城県教育会において「日本精神」や「国体の本義」等についての地方当局からの方針は、明確に示されているが、1920年代はそうしたなかでも、宮城県教育会の『宮城教育』において「デモクラチック教育」、「自由」、「政治教育」等の意見表明は行われていた。他方においては大正14年12月、大正15年1月の『宮城教育』(第318号、第319号)の「回顧録」を見れば「女校長の出現」として「小野寺あいし女史」が取り上げられ、国家の御慶事として「今上陛下御結婚満二十五の御祝典」に関連し、「…殿下の御仁徳を小国民の脳裏に印し…」の記載に見られるように、この時代の社会一般の多元的な価値がそのまま教育会に滑り込んでいる側面もある。

昭和に入ると次に見るように昭和5年を回顧し、「教化総運動」、「同盟休校」、「三高生ストライキ」、「経済的大打撃」等の記載が見られる。

昭和5年に於ける本県教育の回顧	『宮城教育』第378号	昭和5 (1930)年 12月1日	一 思想建設 「思想国難の声は昨年来高らかに唱えられ、当時教化総運動の一令で全国の教化諸団体が総立ちになって動いたことは記憶に新たなること…」高知高等学校の同盟休校、三高生のストライキ等が起こった。／二 経済的大打撃 「昨年来打ち続く経済的打撃は本年に入って益々深刻化した。」増俸見合わせ、俸給支払い遅延、減俸…「仙南〇町においては町長その他の俸給削減…N町長…辞職」。
-----------------	-------------	-------------------------	---

次のようにテロの記述とともに仙台市小学校の救援の必要な児童1,000名、欠食児童200名というように編集者たちが社会情勢への危機感とともに子どもの貧困に着目しているのが分かる。

昭和7年に於ける本県教育の回顧	『宮城教育』第402号	昭和7(1932)年12月1日	非常時＝昭和七年 ・「静かに過去一ヶ年を回想すると、内は経済問題、外は外交問題の、非常時に明けて非常時に暮れんとしてゐる。…今全国的に展望すれば、経済恐慌その極に達し、国民の疲労困憊見るに堪えざるあり。思想問題に於ては赤色テロの反動としての白色テロの台頭によって左右両翼に先鋭化し、井上前蔵相の狙撃事件(二月九日)、犬養首相の官邸における爆弾事件(五月十五日)、続いて内大臣邸、警視庁等の襲撃等々人心を極度に恐怖せしめた。」／「一月の初頭に於て仙台市小学校に於ける貧困児童の調査をしたが、其の結果は、救護を受くべき児童1,000名、欠食児童200名というふ事になってゐる。」
-----------------	-------------	-----------------	--

さらに、次のように各地の教員のリーダーを集め、思想教育が行われていく様子も記載され、翼賛体制における教員の育成が図られていく様子が分かる。

国民精神文化講習会状況	『宮城教育』第430号	昭和10(1935)年4月1日	◇講習会期日 昭和十年二月十三日から同三月十二日(二十八日間) ◇講習会場 宮城県図書館等 ◇合宿所 東三番丁 五条館 講師及び講義題 ○神皇正統記を通して日本精神を究明す／文学博士 山田 孝雄氏 ○心理学的観察の一般的方法並びに演習／東北帝国大学教授 千葉胤成氏 ○国民教育法解説／東北帝国大学教授 広瀬 嘉雄 氏 ○射道／大日本武徳会範士 阿波 研造 氏 ○思想運動の近況／文部省監学官 横山 俊平 氏… ○国防問題／第四連隊長 石原 莞爾 氏… 講習員氏名(23名) 仙台 男師附属 山蔦 八郎／同 女師附属 阿部 健児／同 南材木町校 及川 勝治／石巻 石巻校 高橋 昇…
-------------	-------------	-----------------	--

この記事の最後には講習会に参加した男子附属の山蔦八郎が「これは欧米の個人主義的、唯物的、主知的な文化に行詰まりを感じ、新たに日本民族の伝統的精神を以て従来の文化内容を見直さんとするあらわれではあるまいか。」と所感を述べている。激動する時代に多元的な価値が併存する中で、「自由」、「デモクラチック教育」という価値や「新教育」が宮城県内で大きな影響を与えていた時代から「日本民族の伝統的精神」に転換していくかに見えたこの時期、「新教育」を担った二階堂清寿と宮城県女子師範学校長に新しく赴任した丹澤美助による論争によって、深層に沈みつつあったものが再浮上してくる。

5. 2 丹澤美助と二階堂清寿の論争

丹澤美助(1880-1968)は、茨城県女子師範学校長から昭和10(1935)年4月宮城県女子師範学校長として赴任した⁽³⁵⁾。そして、丹澤は『宮城教育』第439号(昭和11(1936)年1月)に「時代の寵児自学主義への弔鐘」として児童の自由や自発性に根差す自学自習主義を批判した。「幻滅の悲哀に泣く自学主義」、「短所弱点暴露の自学主義」、「暴君的自学主義の末路」などと「自学主義」を批判し、丹澤は「我が教育は早く一大転換期に入れり。過去三十年を支配せりし自由主義は今や果敢なくも槿花一朝の夢と化し…」と自学主義を批判し、一斉指導による新注入主義の重要性を主張した。それに対してかつての宮城県女子師範学校主事で当時仙台市東二番丁小学校長であった二階堂清寿は「丹沢先生に教えを乞ふ」として『宮城教育』第440号(昭和11(1936)年2月)に「真の教育は自己教育の刺戟であり、覚醒であり、支持であり、援助であり、輔道であらねばならぬ」と批判した。それに対して丹澤は「自学主義に就いて二階堂校長に答ふ」として『宮城教育』第441号(昭和11(1936)年3月)に「教育の絶対本質は『注入』である。注入とはこれ比喩的には「魂の注入」であり、学的には「理想の移入」であり、一層学的には『教師より児童に与ふる処の積極的、能動的影響』である」と指摘している。以下、その論争の要点を示す。

時代の寵児自学主義への弔鐘	『宮城教育』第439号	昭和11(1936)年1月	宮城県女子師範学校長丹沢美助。「幻滅の悲哀に泣く自学主義」、「短所弱点暴露の自学主義」、「暴君的自学主義の末路」等。丹沢は「我が教育は早く一大転換期に入れり。過去三十年を支配せりし自由主義は今や果敢なくも槿花一朝の夢と化し…」と自学主義を批判。
丹沢先生の教えを乞ふ	『宮城教育』第440号	昭和11(1936)年2月1日	東二番丁小学校長二階堂清寿(元宮城県女子師範学校教諭、附属小学校主事)。「人間性をどうみるか」、「新注入主義の真相如何」、「自学主義は葬り去られるべきか」、「真の教育は自己教育の刺戟であり、覚醒であり、支持であり、援助であり、輔導であらねばならぬ。教育に関する凡ての新思潮は其名と力説する方法の如何を問わず、過去の独断的な伝達注入を排斥して、児童自身の自学的学習を高調する点に於いて一致してゐる。」と反批判。

自学主義に就いて二階堂校長に答ふ	『宮城教育』第441号	昭和11(1936)年3月1日	宮城県女子師範学校長丹沢美助。「人間性の問題」として「元来自学主義はその思想の根底を教育上の自由主義に存し、『性善説』の立場に立つを以て、人性の善なる一面観に偏し…」と人性の「全面観」と教育の絶対本質の「注入」、「教師より児童に与ふる処の積極的、能動的影響」=「教権主義」を強調する。
------------------	-------------	-----------------	--

この時期は昭和8(1933)年に日本が国際連盟を脱退し、昭和11(1936)年には2・26事件が発生する。こうした時代背景においても、「新教育」の影響下で自らのアイデンティティを形成してきた二階堂清寿にとって、丹澤の『宮城教育』への意見の表明は、看過できないものであったととらえられる。二階堂清寿が54歳のときである。このとき二階堂清寿は、仙台市東二番丁小学校長と宮城県立青年学校長を兼任している時期である。昭和13(1938)年二階堂清寿は56歳のとき、仙台市役所総務部学務課長になるが、そのキャリアからいって宮城県の大正期から昭和期の教員の中心に位置した二階堂がこうした論争を展開していることは注目に値しよう。

5. 3 戦時体制下での二階堂清寿の意見表明

昭和16(1941)年国民学校令が施行された年、太平洋戦争が勃発する時期に二階堂清寿は「初等教育学会」の解消に際して次のような所感を『宮城教育』に寄せている。

初等教育学会の設立精神と解消報告	『宮城教育』第450号	昭和16(1941)年12月1日	一 初等教育学会の解消に際して 二階堂 清寿 …小学校教師に持たまほしきは見識であると云われる。時代の思潮や所説に迷わされることなく、之を批判し反省し思索して採るべきを採り捨つべきを捨て、その正皓を期するに於いて遺憾なきを期したいものである。篠原先生が「従来の教育は天下りの教育であった。今後は下からの教育でなければならぬ。」と喝破された。学会は此の下からの教育を目指して邁進した。勿論深遠な理論や学説は其の道の人に聞かねばならぬが、教育の事実、実際は実際家の領域で此の点に関しては一歩も譲らぬ自信と研究とを有ちたいものとは、学会の願ひであり信念であった。学会が解散したからと云って此の信念迄も解散する必要は毫もない。否、之を大事に引継いで末広になって行くやう切望にたへぬ。
------------------	-------------	------------------	--

昭和6(1931)年の満州事変以降徐々に学校教育に対する戦争への影響が拡大し、昭和12(1937)年日中戦争が勃発を契機として、戦時教育の性格を強く反映するようになり、この年の12月に教育審議会が設置された。この審議会は昭和16(1941)年まで14回の総会や、61回の特別委員会、169回の整理委員会が開催され、国民学校の成立という初等教育改革が結実した⁽³⁶⁾。この初等教育改革案の思想的背景について高野佳一は、昭和12(1937)年12月教育審議会が設置され、「当時の戦時ファシズム体制における国際的国家的状況のもとで、復古的『国体明徴』の観念による『国民大衆ノ教育ノ拡充』、すなわち、皇国主義的『国民教育』の強調にあった」と要約している⁽³⁷⁾。

以上を踏まえると丹澤美助と二階堂清寿の論争の後、二階堂清寿が昭和13(1938)年に仙台市役所総務部学務課長に任じられたころより、戦時ファシズム体制は学校教育にも大きな影響を与えていったのである。そのことが、本文章に続く「教育界にほしいのは人である。何々調査会、何々審議会など云う時に初等教育者は忘れられたり落とされたりするようでは心細い。大政翼賛運動も人を得なければ出来ぬことである。その人を造るもの就中三ツ子の魂を培ふものは初等教育者ではないか。…」と二階堂が話を収束させていくことにつながる。さらに、二階堂は個人としても大きな人生の転機に直面していた。この年、姉の二階堂トクヨ(1880-1941:二階堂体操塾、後の日本女子体育大学の創設者)が逝去したのである。清寿は、仙台と東京の往復を繰り返し、昭和16年11月日本女子体育専門学校の校長となり、戦時下の学校の浮沈をかけた経営にたずさわることになる⁽³⁸⁾。

個人の人生には多様な側面がある。日米開戦に向かうこの年、仙台市役所の学務課長として教育行政を取り仕切っていた二階堂は社会的にも個人的にも連続と非連続の局面に立たされていたととらえられる。「新教育」という大きな可能性を体全体で感じ、「実践の知恵」を共有し、宮城県内の教員に大きな影響を与えていた二階堂は「新教育」を進めてきた思いと地方教育行政の責任者としての立場とをそのまま並列させ、「下からの教育」、実際家の視点を重視しながら、教育審議会への距離感を保ちつつ、大政翼賛運動という国家の体制とを併存させているととらえられる。

6 教員の教育実践の継承と展開

6. 1 二階堂清寿を継承する人物

二階堂清寿の考え方に直接的な影響を受け、その後の教育実践を展開した実践者に相沢保治(1917-2007)がいる。相沢保治は大正6(1917)年に宮城県河南町に生まれている。二階堂清寿と相沢保治が直接的に交差しているのは昭和12(1937)年であり、相沢は宮城県師範学校を卒業し、二階堂が校長をしていた仙台市東二番丁小学校の訓導となったときである。相沢は「昭和十二年、新米教師として私が勤務したのは、仙台市立東二番丁小学校である。校長は…昭和五十一年九十八歳のご高齢で天寿を全うされた二階堂清寿先生だった。先生は当時、ペスタロッチーの教育思想に基づく人格教育・開発教育を主張し、堂々の論陣を張っておられた」とその思い出を述べている⁽³⁹⁾。相沢の二階堂清寿などからの「新教育」の影響は大きく、相沢は「昭和十九年十二月の校内研究会では『個の能力に応ずる科学的指導の在り方一個の伸長・能力別グループ構成と個別指導・協同学習』の実証授業を、六年生の国語科の授業でやらせていただいた。これは、未曾有の敗戦そして終戦の直前のことでもあった。そんな無茶な、若さから出た無謀とも思えるこの行動をよくも許してくださったと、当時の仙台市立長町小の先生方の寛容さに、ただ感謝している」と記述していることから戦時下においても、仙台市の一部の学校で「新教育」の教育実践が行われ、そのことが許容されていたことが分かる⁽⁴⁰⁾。次に相沢保治の戦後初期の様子を探りたい。

6. 2 相沢保治と大村榮の関係

相沢は「昭和二十三年宮城師範男子部付中に勤務しているころだった。…この頃同人の先輩で直接指導して下さった大村榮先生は社会科の指導に情熱を傾けられておられたが、あくる年『社会科指導の記録—村落生活』を出版された」⁽⁴¹⁾と大村との関係を記述している。この辺の大村の動きについて田中武雄は詳細に明らかにしている。「一九四六(昭和二十一年)年の三学期を迎える頃、附属では新制中学校の付設が問題となり」、大村が「初等科の卒業生をそのまま担任して中学校教育に取り組むことと新設の社会科を担当することの内命うけ、翌四十七(昭和二十二)年二月に上京、文部省で豊田武、塩田嵩、馬場四郎と面会した。…そこで『学習指導要領案』の草案によった社会科の目標・性格・内容構成・指導法の説明を受けた。特に印象の強かったのは、社会科の内容構成の問題だった。」という⁽⁴²⁾。大村は小学校時代に「新教育」から大きな影響を受けていたことは前述したとおりである。その経緯を田中武雄は、小学校3年生のときの大正11年に、かつて宮城県女子師範附属小学校訓導であった勝又頼治が角田小学校に青年校長として赴任したことの影響について指摘している。田中は「自学を経とし、共学を緯とし」、「児童の経験をその教科教材の本旨に添わせしめ」、「児童の問題を尊重し、その解決を活かす工夫」を行い、「個性に着眼し、それを助長し、又は矯正せよ」等が記されている大村5年生のときの「大正十三年度角田尋常高等小学校施設案」に注目している⁽⁴³⁾。しかも前述のように大村本人の聞き取りからも自分の人生において角田小学校の3年生が転機であったことが語られている⁽⁴⁴⁾。大村は附属中学校から和光学園高等部教頭、その後、宮城県教育研究所研究員、宮城県内の中学校、小学校の校長を務め、1973年に退職している。

さて相沢は、大村に刺激を受けながら戦後、年表1に記載しているように「自主的協同学習」を進めていった。昭和43(1968)年明治図書より『小学校社会科の自主的協同的学習』、同じく明治図書より昭和45(1970)年に『自主的協同学習入門』を刊行した。後者は相沢が校長をしていた学校としての実践を踏まえた内容であった。この相沢の教育実践の位置づけについては、清水誠の研究がある。清水は状況的学習論や社会的構成主義の考え方に触れながら「我が国ではこれまで日本の実践の中から積み上げられた協同的な学習が引き継がれていないばかりでなく、その理論的背景や指導方法についての研究したものは少ない」と指摘し、「自主協同学習(高旗正人)」、「自主的協同学習(相沢保治)」、「自発協同学習(賀茂川中学校:末吉・信川)」について比較しながら考察している。清水は相沢の「自主的協同学習」について「自発性、自発活動、自己活動尊重といった大正初期の第一次新教育と呼ばれる考え、範例方式やブルーナーの理論にある学習方法の影響を強く受けている。」と位置づけている⁽⁴⁵⁾。

相沢は「小学校時代に受けた教育は、どんな思潮に支えられたものであったか、分析的に考えたこともなかったが、中学時代は、デモクラチックな校長先生のもとで、かなり自由な教育を受けた。教師になってからは、すぐ上に述べた体制下であったものの、国民学校制二年目当たりまでは、大して統制的な教育を強いられた記憶はなく…」と戦時体制下においても、昭和17(1942)年ごろまで相沢の被教育体験と教員としての体験においては比較的自由を感じていたことが分かる⁽⁴⁶⁾。しかし、こうした限定的な自由は前述のように「新教育」を担うとともに教育行政を取り仕切っていた二階堂清寿たちによってこの時期まで、大事にされていたということができるとは思えないだろうか。

6. 3 戦後の相沢保治にみる教育実践

以上見てきたように本研究では、及川平治から宮城県の教員への影響、二階堂清寿や大村榮から相沢保治への継承や影響について考察してきた。これに対して一人の教員が戦前・戦後に同じ小学校に27年間勤務し、そこに「動的教育」の連続性を見つけることができた事例もある⁽⁴⁷⁾。しかし、こうした事例はまさに稀有であり、本研究で取り扱っているような教員から教員へ、世代から世代へという教育実践の継承が一般的といえる。そこで、相沢保治の戦後の実践の様子を簡潔に見ていきたい。

戦後の宮城県教育委員会事務局を発行所として昭和24(1949)年1月15日に『教育宮城』が創刊され、月二回発行の新聞形式で発行された。この当時、全国的にコア・カリキュラムに関する論争が行われていたが、『宮城教育』誌上においても新教育とカリキュラムの関係について検討され、小学校において社会科をふくませた総合カリキュラムや社会科以外の教科の単元学習の計画化をはかり、他教科との内容の統合を図った統合カリキュラム等の考えが誌上で示されていた⁽⁴⁸⁾。こうした中で昭和25(1950)年8月1日の『教育宮城』に相沢保治の「カリキュラムの地域の実践において」が懸賞第一論文となって掲載されている⁽⁴⁹⁾。その概略を示すと次のようになる。相沢は教育内容に加えて、子供の立場を尊重し、同時に現在の社会生活を重視し、子供の成長発達のために用意された教育的経験の総体とカリキュラムを位置づけている。そしてカリキュラムの実践における地域性について論じ、カリキュラムを中央プラン、地方プラン（都道府県プラン、市町村プラン、学校プラン、学級プラン）に分け、中央プランに近づくほど、基底的で、学校プランに近づくほど、展開的な性格が濃くなることから、カリキュラムの地域性の問題は、その地域の社会生活の特性により、児童生徒のその地域における生活の特質とその素質との関係に帰着すると結論づけている。ここで相沢は自らが実践した昭和19(1944)年12月の実践等の考察をも参考にして過渡期における地域の実践について提言している。ここに相沢の戦時体制下の実践が語られ、価値づけられ、「可視的な象徴」として教育雑誌にとり上げられていったのである。相沢個人の実践的意識としては、戦前の「新教育」の実践と戦後の「新教育」の実践とは連続していたと予想され、その後、相沢は前述のように「自主的協同学習」を展開する。

7 戦前と戦後の教育実践の連続性—教員の心性—

7. 1 継承される教育実践

木村元は「戦後の学校は戦前、戦中の反省の上に成立したとされているが戦前に形成されていた日本の学校の土台ともいえる基礎構造は、戦後社会にも連続して貫かれている」という考え方を提示している⁽⁵⁰⁾。こうした連続性に着目する考え方の中に今まで見てきたように、一斉指導の問題点を解決しようとする教員たちが「自学」「自主」「協同」といった言葉に象徴される「新教育」の教育的価値に気づき、実践を継承してきたことを明らかにしてきた。その中で、宮城県教育会の編集者たちの言説や実践を戦前の『宮城教育』、戦後の『教育宮城』等を分析することによって二階堂清寿、大村榮、相沢保治といった人物や関係者に注目し、一斉指導や画一的な指導を打開しようとしてきた教員たちの実践を心性という観点からその一端を明らかにしようとしてきた。宮島はデュルケムの集合意識について「変容のリズムは長期的、かつ緩慢なもの」⁽⁵¹⁾ととらえられることを示しているが、1920年代から1930年代の「新教育」は表層から深層へと移行し、表面的には見えなくなり、戦後また深層から表層へ浮上したととらえられる。時代の在り方に翻弄され、断絶したかに見えながら、その深層において連続していたと考えられるのである。

7. 2 実践感覚と教員の心性—まとめにかえて—

戦前と戦後の教員の心性を考える視点として師範学校の教育、師範タイプ、教育勅語の影響について語られる。唐澤富太郎は森有礼が「断行した、組織的な国家主義の教育、準軍隊的な師範教育は、その後の教師像を決定するに至った」とし⁽⁵²⁾、宮島喬は戦前の旧制高等学校・大学という系列と師範学校との間には階層差があり、「価値、規範、行動様式（バビトゥス）における階層差」と学校の果たす再生産メカニズムの役割が少なくなかったことを指摘し、高等教育は「自由で、放任的で、西欧の古典や自由主義思想に開かれていた」のに対して師範学校は「教育勅語的な教育の延長という性格をより濃厚にもっていた」とする⁽⁵³⁾。しかし、稲垣忠彦らの「昭和期の教育における変動を体験し、戦前の教育と戦後の教育、そしてその転換を体験するとともに、政治と教育の問題に直面した世代」として長野県師範学校の昭和6(1931)年の卒業生を対象としたアンケート、インタビュー調査からは師範学校の次のような影響があげられている⁽⁵⁴⁾。

ア) 教員や科目の影響（①個性尊重や一人も落ちこぼさない研究法等の教育現場や子どもの実態を踏まえた知識と実験的な研究法）、②実験心理学、デューイ教育等の学問的知識と研究態度、③師範学校教員の人格的影響）、イ) 寮

生活の影響（①寝食をともにし、互いに悩みを語り合った生活）、②管理・規則からの逸脱・抵抗（買い食い、社会科学等の読書会など）、③舎監等の人間的・私的な交流、③門限・点呼・軍隊式内務班形式の生活形態の厳しさ・画一性や先輩・後輩の上下関係の厳しさをあげている。

以上のように、師範学校出身の小学校等の教員たちは、師範学校教員の影響が大きく、大正期から昭和初期の教育を単純化してとらえることはできないのではないだろうか。師範学校、世代等の違いによって「教育勅語的な教育の延長という性格」には濃淡の違いがあったと予想される。

また、本研究で明らかにしてきた「新教育」の影響を受けた勝又校長が推し進めた小学校教育を受けた大村榮、二階堂清寿が校長として勤務する小学校に新任教員として赴任した相沢保治の例に見られるように世代間の継承が様々な形で行われていることが分かる。しかも、宮城県のように「新教育」の展開という観点から考察すると、そこには仙台市等の中央部のみならず、周辺部においても具体的な実践として展開していた。たとえば、前述した大正13(1924)年の『宮城教育』第300号に掲載された31名の教員による「ドルトンプランに対する実際家の意見」は、及川平治の出身地の栗原郡3名など、師範学校関係者や仙台市以外の教員が約半数に及んでいる。このように仙台市以外の周辺地域においても「新教育」の関心の高さが分かり、そのすそ野の広さを見てとれるのである。また、昭和10(1935)年の二階堂清寿との出会いの思い出を語る教員（平間修：後に二階堂学園理事長となる）の言葉からも、その様子が想像できる。「昭和十年十一月下旬、宮城県の片田舎の教室で授業参観を受けたのが、清寿先生との出会いであった」という平間は、当時仙台市東二番丁小学校長であった「おしもおされぬ県下第一の校長」の二階堂清寿が「仙台から行くだけで半日を要する交通不便な山村に、僅か二十二歳の若輩教員の採用のために訪ねてこられるその行動には、単に熱心なという言葉だけでは言い得ないものが感ぜられ、先ず度肝を抜かれたものであった」という⁽⁵⁵⁾。まさにこの年、大村榮が小学校訓導に、相沢保治が師範学校に入学する時期である。二階堂清寿にとって丹澤美助の「新注入主義」による「自学主義」への批判に対しての反論は、教育雑誌上のことだけではなく、まさに自らの教育者としてのアイデンティティにもとづくものであったことの証左である。ここから分かるように「新教育」から大村榮、相沢保治たちは影響を受けたのである。その後、教育言説として社会的に語られることはなくなっても、相沢のように「新教育」に基づいた実践が行われたのは心の奥底に、深く刻まれた「実践感覚」があったからであろう⁽⁵⁶⁾。もちろん、丸山真男が近代日本人の意識や発想が「過去は自覚的に対象化されて現在の中に『止揚』されないからこそ、それはいわば背後から現在の中にすべり」こみ、自覚されず意識的に伝統として蓄積されないまま基底において継続し、「西洋化した思想家の日本主義への転向」というような事態が「過去に摂取したものを」「思い出」すことに起因するという視角からも考察する必要があるが、本研究ではこの視点に回収しきれない教員の心性に着目してきた⁽⁵⁷⁾。

今後の課題として以下の3点をあげておきたい。

第一に、教員の心性は歴史的・社会的・教育的に生み出されたものであるが、いくつかの心性が併存していると考えられ、本研究でみてきたような教育実践上の課題解決を背景にもつ「新教育」にかかわるようなもの、中内が明らかにした献身性や「教育愛」に象徴されるものなどのほかに、教員の心性として取り出すことが可能な側面があると想定される。世界的な規模で、価値や信念のレベルで大きな変動期にある今日、どのような教員の心性があるのか改めて注目する必要がある。

第二に、本研究で取り上げた「新教育」の担い手たちが、小林正泰が指摘した権利論的自由についてどの程度、自覚的であったのかについての検討は今後の課題となる。

第三に、上記ともかわるが、二階堂清寿は、昭和16年に姉の二階堂トクヨの死去により、体育専門学校、日本女子体育大学の経営に力を入れ、主に大学経営、私立学校の経営に力を注いだ。また、相沢保治は、中学校の校長を務めながら「自主的協同学習」の展開に力を注いだ。大村榮は、小・中学校の校長であるとともに、『宮城県百年史』の編集やキリスト教徒としても歩んだ。それぞれに多様なその後の人生を歩んでいる。そうした中でこの3人から戦後の世代は何を受け継いだのか、そのことを実証的に明らかにすることが今後の課題となる⁽⁵⁸⁾。

年表 1 二階堂清寿, 大村榮, 相沢保治の略歴 (M: 明治, T: 大正, S: 昭和, H: 平成)

年代	二階堂清寿	大村榮	相沢保治	時代背景
1882(M15)	三本木町（現大崎市）に誕生			(M15) 福島事件
1899(M32)	宮城県師範学校入学			
1903(M36)	母校三本木町立尋常高等小学訓導(21歳)			(M35) 日英同盟締結
1904(M37)	父 保治死亡			
1905(M38)	仙台市東二番丁尋常高等小学校訓導			(M38) ポーツマス条約調印
1906(M39)	債務により三本木の家屋敷を売られ、一家離散			
	M39年から県内各地の小学校の訓導			
1911(M44)	仙台市東二番丁尋常高等小学校次席訓導			
1913(T2)	広島県高等師範学校附属小学校訓導	(T3) 宮城県角田町（現角田市）誕生		
1916(T5)	仙台市北五番丁高等小学校長		(T6) 宮城県河南町（現石巻市）誕生	(T5) 吉野作造民本主義を唱える
1921(T10)	宮城県女子師範学校教諭			
1923(T12)	宮城県女子師範学校附属小学校主事	(T11) 角田尋常小学校3年のとき勝又頼治が校長として赴任		(T14) 治安維持法公布、普通選挙法公布
1927(S2)	宮城県女子師範学校首席教諭			
1930(S5)	仙台市東二番丁小学校長	角田中学校卒業		
1931(S6)		日本基督教会角田講義所にて受洗		(S6) 満州事変勃発
1933(S8)		宮城県師範本科第二部入学		(S8) 国際連盟脱退
1935(S10)	(宮城県青年学校長兼任)	同上卒業、角田尋常高等小学校訓導	石巻中学校卒業／宮城県師範本科第二部入学	
1937(S12)			同上卒業、東二番丁小訓導	(S12) 日中戦争はじまる
1938(S13)	仙台市役所総務部学務課長			(S13) 国家総動員法公布
1940(S15)		宮城県師範学校附属小学校訓導		(S15) 大政翼賛会発足
1941(S16)	7月姉トクヨ死去、11月日本女子体育専門学校長		(S18) 官師範専攻科修了、長町国民学校訓導	(S16) 国民学校令公布、日米開戦
		附属国民学校児童130名と宮崎村に集団疎開		(S20) ポツダム宣言受諾
1947(S22)	みどり幼稚園長兼任	新制附属中学校教諭	新制附属中学校教諭	(S22) 教育基本法、学校教育法公布
1948(S23)	二階堂高等学校長兼任			
1949(S24)	日本女子体育専門学校理事長兼任	『社会科指導の記録一村落生活』（金子書房）		
1950(S25)	学制改革により日本女子体育短期大学学長	和光学園中・高等部教頭、雑誌『カリキュラム』の編集		(S25) 朝鮮戦争はじまる
1952(S27)		宮城県教育研究所研究員		(S26) サンフランシスコ対日平和条約、日米安全保障条約調印
1962(S37)		塩竈市立蒲戸中学校長	(S35) 上杉山中学校教諭	
1964(S39)			仙台市立向山小学校教頭	
1965(S40)	日本女子体育大学創設。初代学長			(S40) 日韓基本条約調印
1967(S42)		(大衡中学校等校長)	(S43) 『小学校の自主的協同学習』（明治図書）出版	
1968(S43)			白石市立南中学校校長	
1970(S45)			『自主的協同学習入門』（明治図書）出版	
1973(S48)		仙台市立木町通小学校校長退職／『宮城県教育百年史』（全4巻）編集主任	(高砂中学校等校長)	
1976(S51)	逝去			
1977(S52)		すばる教育研究所創設、初代所長、『教育すばる』創刊	仙台市立第二中学校長退職	(S53) 日中平和友好条約締結
1986(S61)		『養賢堂からの出発』（ぎょうせい）出版		
2001(H13)		逝去		
2007(H19)			逝去	

引用及び参考文献

- (1) 本研究では学校の教員以外にも使用される教師という用語ではなく、学校に勤務し、幼児・児童・生徒・学生に対する教育活動に直接従事することを生業とする者という観点から教員という用語を基本的に用いる(西穰司「教員」『新版学校教育大辞典』第2巻, ぎょうせい, 2002, pp.302-303.)。なお, 引用等による場合はこの限りではない。
- (2) 小林正泰『関東大震災と「復興小学校」—学校建築にみる新教育思想—』勁草書房, 2012, pp.16-21。また, 小針誠は「大正新教育のパラドクス」として「反国家・反体制的性格の希薄さは新教育論者らが教育勅語や天皇制国家主義に批判的どころか, むしろ同調的であったこと」, 「教育活動に否応なく付きまとう『権力性』の問題に, 当時の実践家もこれまでの研究もほとんど無自覚」であったことの問題性を指摘し, 戦時教育体制との連続性について論じている。(小針誠「大正新教育運動のパラドクス—通説の再検討を通して—」日本子ども社会学会『子ども社会研究』第21号, 2015, pp.19-32.)
- (3) アンソニー・ギデンズ(友枝敏雄, 今田高俊, 森茂雄訳)『社会理論の最前線』ハーベスト社, 1989, p.27, p.72, p.290。菅原至「学校教育の『淀み』を超える教職員の『実践的意識』と勤務環境・条件」日本学校教育学会『学校教育研究』第26号, 2011, pp.8-31。
- (4) 八田幸恵によればショーマンは「教師の知識の源泉」として「学問における学識(scholarship in contentdisciplines)」, 「教育の素材と構造(educational material and structures)」, 「正式な教育的学識(formaleducational scholarship)」, 「実践の知恵(wisdom of practice)」をあげ, その中でも鍵となるのが「実践の知恵」に翻案する力ととらえている。八田幸恵「リー・ショーマンにおける教師の知識と学習過程に関する展開」『教育方法学研究』第35巻, 2010年。八田幸恵「リー・ショーマンのPCK概念に関する一考察—教育学的推論モデルと活動モデル」に依拠した改革プロジェクトの展開をととして『京都大学大学院教育学研究科紀要』第54号, 2008, p.183。
- (5) 二宮宏之『全体を見る眼と歴史家たち』平凡社, 1995, pp.118-120。
- (6) 宮島喬『デュルケム理論と現在』東京大学出版会, 1980, p.237。
- (7) 宮島喬(6)掲載書, pp.243-244。
- (8) 安田尚『ブルデュー社会学を読む—社会的行為のリアリティーと主体性の復権』青木書店, 1998, pp.92-93。
- (9) ピエール・ブルデュー(今村仁司, 港道隆訳)『実践感覚1』みすず書房, 1988, pp.83-89。
- (10) 安田尚, 前掲書(8), pp.64-65。ブルデュー, 前掲書(9), p.83。
- (11) 文部科学省『学制百年史』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317613.htm (2017年2月20日閲覧・確認)
- (12) 中内敏夫『「愛の鞭」の心性史—教員文化史序説』『社会規範—タブーと褒賞(叢書 産む・育てる・教える 匿名の教育史5)』藤原書店, 1995, pp.247-317。
- (13) 宮島喬, 前掲書, p.245。
- (14) 山口昌男「歴史と記憶—記憶という視点から歴史を切る(講演録)」『国際研究』(中部大学国際地域研究所) 第13号, 1997, pp.191-212。
- (15) 『宮城教育』の中で, この時代を映し出す資料は『宮城県教育百年史』第四巻資料編にその多くが収められていることから宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史』第四巻資料編, 1979年を分析対象とする。この資料編は宮城県図書館, 宮城教育大学図書館, 東北大学図書館等に蔵書されているもののうち, 「後世に残すべきもの約800点を選び, 明治期, 大正・昭和前期, 昭和後期に分け, 時代順に配列」したものである(刊行のことは, 宮城県教育長北村潮(当時))。編集企画は宮城県教育委員会であり, 第四巻の執筆者(いずれも当時)は大村榮(編集主任), 加藤憲一(東北大学大学院教育学研究科博士課程), 山本久雄(東北大学大学院教育学研究科博士課程), 横山正(編集委員会事務局長)である。資料の数は782にのぼる。資料は一頁三段で1,422頁あり, その他に事項索引・人名索引, 年表で163頁である。まさに後世に残すべき資料を一冊にしたものである。1920年代から1930年代の資料としては『宮城教育』が中心的に取り上げられている。
- (16) 佐藤高樹「宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響—宮城県教育会雑誌『宮城教育』を手がかりに—」東北大学大学院教育学研究科研究年報, 第55集, 第1号, 2006, pp.243-262。
- (17) 宮城県教育委員会編『宮城県教育百年史』第二巻, 特に「第三節 第一次新教育の展開と遺産」, pp.845-878。佐藤高樹, 前掲論文, 菅原至「青年期の体験が及ぼす教師のライフコースへの影響—教師の発達の視点から—」『ジャーナル教育と時間』第19号, 2015, p.17。
- (18) 『宮城県教育百年史』第四巻, p.869。
- (19) 佐藤高樹, 前掲論文(16), p.250。
- (20) 佐藤高樹, 前掲論文(16), p.257。
- (21) 田中武雄『“未来への小包”にたくして —教師・大村榮の足跡—』近代文芸社, 2003。
- (22) 田中武雄, 同上書, pp.16-18。
- (23) 田中武雄『行為〈プラクシス〉としての教育—林竹二論ののちにくるもの—』教育史料出版会, 2010, p.116。1992年2月の「大村先生に聞く会」での大村榮の語り。田中らとともに筆者も参加。
- (24) 田中武雄, 前掲書(21), pp.24-38, pp.80-102, pp.134-143。

- (25) 『宮城県教育百年史』 第四巻, pp.1176-1177. この原文は「仙台市教育会報」昭和十二年号, 昭和12年 3月10日発行となっている。
- (26) 山田恵吾「1926年地方官官制改正と『自由教育』への統制: 千葉県学務当局の役割の分析を中心に」『教育學研究』第66巻第4号, 1999, p.68.
- (27) 片桐芳雄「川井訓導事件」『新版現代学校教育大辞典』第2巻, ぎょうせい, 2002, pp.43-44.
- (28) 山崎一穎「信濃教育界における森鷗外—〈川井訓導事件〉の波紋—」『跡見学園女子大学紀要』第28号, 1995, p.53.
- (29) 教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成』(第IV期 第5巻), 日本図書センター, 1992.
- (30) 梶山雅史・須田将司「都道府県・旧植民地教育会雑誌所蔵一覧」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』2006, p.445.
- (31) 梶山雅史・須田将司, 同上論文, p.446.
- (32) 小川正人「1920年代の教員統制の展開—教員運動の新展開と体制『再編』への対応を一つの軸として—」『東京大学教育学部紀要』第16巻, 1976, pp.253-262.
- (33) 鈴木そよ子「公立小学校における新教育と東京市の教育体制—1920年代を中心に—」『教育学研究』第57巻第2号, 1990.
- (34) 引用は宮城県教育委員会編『宮城教育百年史』第4巻資料編によっているが, 内容は, その要旨を記述している。
- (35) 増田翼「丹澤美助の〈新注入主義〉に関する一考察」『仁愛女子短期大学研究紀要』第45号, 2013, pp.53-62.
- (36) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第5巻, 「戦時期」第一節(高野佳一執筆) pp.877-900.
- (37) 国立教育研究所編, 同上書, 第5巻, 「戦時期」第一節(高野佳一執筆) p.900.
- (38) 穴水恒雄「清寿日記を読む(その1—戦時下の体専, 1941-1943—)」『日本女子体育大学紀要』第30巻, 2000, pp.59-69.
- (39) 相沢保治「教師の資質向上のための条件—日々の実践を通しての自己形成を—」宮城県広報振興会『教育の心』1984, p.199. この冊子は戦後の教育雑誌である『教育宮城』の中で退職期の校長等が「教育の心」を毎号自らの教職人生を振り返りながら書いたものをまとめたものである。1975年から1984年まで9年間連載したものをまとめたものは冊子となっている。相沢の元の文章は1981年の『教育宮城』6月号に掲載されている。
- (40) 相沢保治, 同上書, p.200.
- (41) 相沢保治, 同上書, p.199.
- (42) 田中武雄, 前掲書(21), p.32.
- (43) 田中武雄, 前掲書(21), pp.16-18.
- (44) 田中武雄, 前掲書(23), p.116. 1992年2月の「大村先生に聞く会」での大村榮の語り。田中らとともに筆者も参加。
- (45) 清水誠「日本における協同的な学習研究についての考察」『埼玉大学紀要 教育学部(教育科学)』49(2), 2000, pp.13-25.
- (46) 相沢保治『自主的協同学習入門』明治図書, 1970, p.32.
- (47) 木村博一は東京都墨田区立業平小学校が, 「大正自由教育の流れを汲む戦前の教育から戦後新教育への『連続』を明確に辿ることのできる稀有な実践校」であることに注目している。業平小は大正7(1918)年に創設され, 昭和5(1930)年の田島音次郎校長の来任が転機であり, 田島は「動的教育」を業平小に移入し, 同校を実践研究校に導き及川平治と終生親交があったことに言及している。また, 昭和10(1935)年に吉野正男が業平小に赴任し, 昭和37(1962)年までの, 27年間, 訓導, 教諭, 教頭として「動的教育」の理念が, 戦前から戦後へと継承されたことを明らかにしている。木村博一「戦前・戦後をつらぬく業平小学校のカリキュラムと教育実践の展開」臼井嘉一監修『戦後日本の教育実践—戦後教育史像の再構築をめざして—』三恵社, 2013, pp.13-33.
- (48) 『教育宮城』第19・20合併号, 昭和24(1949)年11月1日版
- (49) 『教育宮城』第38号, 昭和25(1950)年8月1日版
- (50) 木村元『学校の戦後史』岩波書店, 2015, p.20.
- (51) 宮島喬, 前掲書(6), p.246.
- (52) 唐澤富太郎『教師の歴史』創文社, 1955, p.66.
- (53) 宮島喬「階層のハビトゥスと教育規範」, 前掲書(12), pp.71-72.
- (54) 佐藤学・前島康男「師範学校への入学とその教育」稲垣忠彦・寺崎昌男・松平信久『教師のライフコース—昭和史を教師として生きて—』東京大学出版会, 1988, pp.49-71.
- (55) 二階堂清寿追悼録編集委員会『二階堂清寿』不昧堂出版, 1982, p.158. 回想編において後に第6代の二階堂学園理事長になった平間修が清寿との出会いを回想している部分である。
- (56) ブルデュ, 前掲書(9), p.86.
- (57) 丸山真男『日本の思想』岩波書店, 1961, p.12.
- (58) 二階堂清寿, 大村榮, 相沢保治の生涯を関係する範囲で年表化すると表1のようになる。この年表作成に当たっては, 二階堂清寿の生涯については二階堂清寿追悼録編集委員会『二階堂清寿』不昧堂出版, 1982年を参照した。また, 大村榮については田中武雄『「未来への小包」にたくして—教師・大村榮の足跡—』近代文芸社, 2003年, pp.169-171に従った。さらに, 相沢保治は宮城県教育者名鑑刊行委員会『宮城県教育者名鑑(平成十六年度版)』宮城県教育振興会(非売

品) 2004年を参照にした。

付記

※本研究は筆者が参加した平成27～28(2015～2016)年度上越教育大学研究プロジェクト(教育実践研究・特別研究)、「教科内容・教科教育・教育実践を横断したPCK(Pedagogical Content Knowledge)研究による教師の専門職力量の構造解明(研究代表:志村喬・研究副代表:堀健志)」の成果の一部を利用している。

※本研究に際して、宮城県図書館においては『宮城教育』、『教育宮城』の閲覧や問い合わせ、日本女子体育大学図書館、日本女子体育大学名誉教授穴水恒雄氏においては、二階堂清寿関係の図書や文献の紹介、二階堂清寿の人となりについて貴重なお話をうかがうことができた。ここに感謝の意を表したい。

The Influence of “New Education” in the 1920s and 1930s and Mentalité in Teachers

Itaru SUGAWARA*

ABSTRACT

This paper examines Mentalité in teachers. (For the moment I define. Mentalité in this paper as follows. Mentalité is generated by social interaction, and inherited from generation to generation, are durable and transposable dispositions.). In particular, I looked at how the influence of “New Education” in the 1920s and 1930s continued in later education. I focused on “Miyagi Education” from the educational magazines of the Education Society of Miyagi Prefecture before the war because the editorial board of “Miyagi Education” was actively expressing its opinions. In considering these, I found that it was effective to focus on the remarks of Seijyu Nikaido, who was considered the leader of the educational community in the prewar Miyagi prefecture. He refuted the criticism of “New Education” with the idea of “New Indoctrination” in the 1930s. He also insisted on the importance of “New Education” under the Teacher Policies and Educational Reform of the Wartime Regime. In the elementary school in which he is the principal, the idea of “New Education” influenced the teachers. One of these teachers used lesson plans based on “New Education concepts” in elementary school (*kokumin gakkou*) in 1944. In addition, this teacher, became a leader of the educational community in Miyagi prefecture and later published books on “Cooperative Learning” after the war.

* School Education